「賃金引き上げ検討」が増加、引き上げ率も上昇
～令和5年「賃金改定及び人手過不足に関する経営者意識調査」結果～

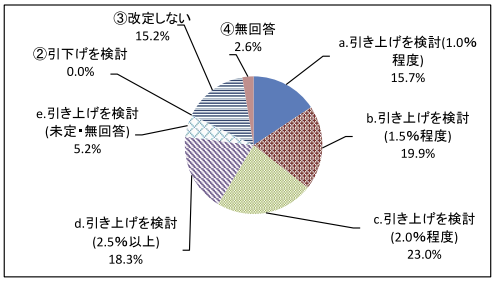
当所が会員450社を対象に実施した「賃金改定及び人手過不足に関する経営者意識調査」（調査期間：令和5年1月5日～1月26日、回収率42.4%）の結果がまとまりました。調査結果の概要は以下の通りです。（詳細は当所ホームページ（https://www.niigata-cci.or.jp/archives/16523）をご確認ください）

HPはこちら

1．賃金改定の見通しについて

「賃金引き上げを検討する」との回答が82.2%（前年比+8.3）と上昇し、「改定しない」との回答が15.2%（前年比▲10.4）が減少した（図1参照）。賃金引き上げ率の加重平均は1.8ポイント（前年比+0.2）と上昇しており、昨年よりもさらに引き上げ傾向にあることが窺える。

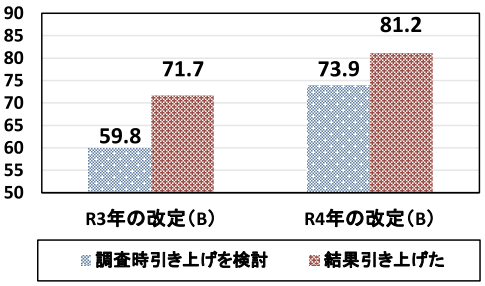
図1　賃金改定の見通し



2．令和4年の賃金改定の結果について

「調査時賃金引き上げを検討していた」が73.9%に対して、「結果引き上げた」が81.2%で7.3ポイント増加した（図2参照）。また、「調査時改定しない」が25.6%だったのに対し、「結果改定しなかった」が17.8%で7.8ポイント減少した。前年調査と比較しても、引き上げをした企業が増えていることが窺える。

図2　賃金改定（引き上げ）結果



3．令和4年冬季賞与の支給状況について

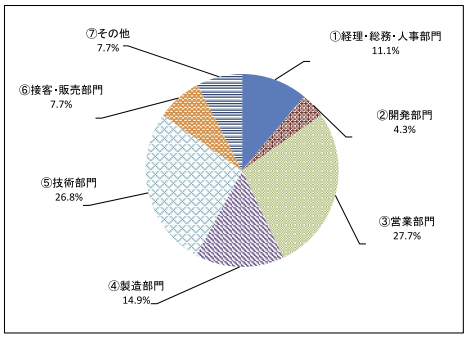
「増額した」との回答が42.9%（前年比+12.4）と最も多く、次いで「据え置いた」との回答が37.2%（前年比▲1.2）となった。昨年最も多かった「据え置いた」から「増額した」への割合が高くなり、賞与においても見直しをしている企業が増えたことが窺える。

4．現在の人手過不足状況について

人手が「不足している」との回答が74.9%を占めた。不足している部門は、「営業部門」が27.7%と最も多く、次いで「技術部門」が26.8%となった（図3参照）。

また、不足している理由として、「採用で人員確保ができなかった」との回答が4割弱を占めた。

図3　人手が不足している部門



ご紹介ください！おひとり一社

会員の皆様と共に地域経済の発展を！

会員紹介のご連絡はこちらから

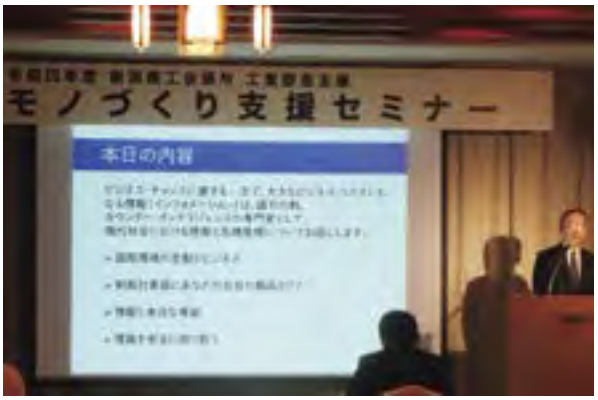
お取引先、関連会社などでご入会いただいていない事業所がございましたら、是非、ご紹介くださいますようお願いいたします。

「RESAS」から新潟市の産業構造や観光動向を探る
～観光業部会（星野佳人部会長）～
2月6日（参加者50名）

観光業部会では、(公財) 新潟観光コンベンション協会との共催により、㈱日本経済研究所 上席研究主幹 鵜殿（うどの） 裕（ひろし） 氏を講師に迎え、セミナーを開催しました。

鵜殿氏は国がウェブ上で提供している地域経済分析システム「RESAS」を活用し、新潟市の産業構造や観光動向等に関するデータを示し、「新潟市はデータ上では就業者が集まり、来訪者も多いが、地域外から多くの商品・サービスを輸入しているため、地域に残る所得が少なくなっている」と指摘しました。その上で、「これからの観光は、単純な観光入込客数の増加だけでなく、地域での消費額や地域内調達率を高めて、地域経済のより良い経済循環を目指していく必要がある。その結果、付加価値額や地域ブランド力が向上し、お金を稼ぐ力も高まっていく」と解説しました。また、「第３次産業の中で新潟市が最も稼げるのは観光産業であり、市民が過度に車に依存せず暮らせるようにして、まちなかの価値を高めることで、観光客が訪れ、消費額やブランド力も高まっていく」と説明しました。

モノづくり支援セミナー
～工業部会（小田嶋壽信部会長）～
2月9日（参加者30名）



工業部会では「モノづくり支援セミナー」と題し、２つのテーマについてセミナーを開催しました。

はじめに、新潟大学地域創生推進機構 深谷 清之 特任教授が「医工連携事業の取組」をテーマに講演し、開発に３年間を費やした「検体回収トイレ」と「リウマチ患者向け爪切り」の紹介を交えながら開発を行った経緯と成果などを説明しました。

次にセキュリティ・コンサルタントの松丸 俊彦 氏が「グローバル時代の情報管理と危機管理」について講演し、「手軽なSNSから企業情報が洩れ、詐欺などのターゲットにされる場合があるため、むやみにアンケートなどに答えないことが重要」と注意を促しました。

益子直美氏講演会「大切なのは自主性」
～教育福祉医療部会（渡邉毅部会長）～
2月17日（会場：参加者100名　オンライン：参加者58名）

教育福祉医療部会では、元バレーボール女子日本代表選手の益子 直美 氏を講師に招き、「監督が怒ってはいけない大会を開催した理由」と題し、講演会を開催しました。

益子氏は、８年間「監督が怒ってはいけない大会」を開催してきた中で、監督が怒りを使わない指導に「チャレンジ」した結果、選手に起こった好転的な変化や、自身の経験から、怒りによる指導がいかに失うものが多いのかを紹介しました。怒りや高圧的な指導では、①「主体性」「自信」「チャレンジ精神」「笑顔」「学ぶきっかけ」を失う。②自己肯定感が低く、指示待ちの選手に育ってしまうと指摘。

さらに、指導法の例として、アンガーマネジメントや、「シンプル」でかつ「ポジティブ」な言葉を使って相手を励ますコミュニケーションである「ペップトーク」等を紹介し、大切なのは自主性を育てることであると強調しました。

知的財産セミナー
2月3日（参加者17名）

松浦国際特許事務所所長・弁理士 松浦 氏を講師に招き、知的財産事例の紹介や、他社の模倣からアイデアを守るための権利化などに関するセミナーを開催しました。

松浦氏は、実際の模倣品と正規品を示し、商標登録等の権利化を図り参入障壁を作ることでアイデアを守ることが重要としました。

また、海外取引時の知的保護の注意点について、特にアジア圏では自社の会社名や商品名が第三者に登録される「冒認出願」が行われるケースが多く、海外進出の際は取り決めを書面で残すことや、進出予定国にあらかじめ知的財産を登録しておくなどの対策を解説しました。

社会保険労務士による「同一労働 同一賃金セミナー」
2月9日（参加者8名）

「同一労働同一賃金に関する実務対応と助成金の活用」と題してセミナーを開催しました。

法律の改正による、正社員と非正規雇用労働者との間での不合理な待遇差の禁止などが求められている中で、企業は、実務としてはどう対応するべきなのか、どこからが「不合理な待遇差なのか」などについて実例を交えながら学びました。

また、人材育成に活用できる助成金の概要及び申請方法についても学び、受講者からは「具体的な説明で分かりやすかった」などの声が聞かれました。

2023年賃金改定をめぐる諸情勢と県内諸統計の解説
～賃金説明会（主催：当所、新潟市雇用促進協議会）～
2月17日（参加者74名）

賃金改定等について、4テーマの説明がありました。

①当所「賃金改定に関する経営者意識調査結果等について（速報）」※ ②武田中小企業診断士・社会保険労務士事務所 代表 武田 浩昭 氏「2023年賃金改定をめぐる主な課題」 ③新潟公共職業安定所 統括職業指導官 小柳 博行 氏「魅力ある求人票の作成について」 ④㈱リクルート「新潟県民に選ばれ続ける企業とは」

賃金改定に当たっては、企業業績を重視する企業が低下したが、逆に、雇用の維持と労働力確保・定着を重視している企業が増加傾向にあると説明がありました。※詳細は7ページに記載しています。

新たなビジネスチャンスを求め 今年度4回目の異業種交流会を開催！
令和4年度第4回ビジネス情報交換会
2月15日（参加者25名）

ビジネス情報交換会では、参加者同士が自社の技術・製品・サービスについての情報を交換することで、より直接的にビジネスチャンスの拡大に繋げていただいております。

参加者は1人1分のプレゼンテーションタイムの後、グループ別に分かれ、積極的に自社のPRを行いました。終了後の参加者アンケートでは、「様々な業種の方と話ができ、勉強になった」、「短時短で自社PRの訓練になる」などの声が聞かれました。

大事に保管・・・

遺言書ほかんガルー

法務局があなたの自筆の遺言書を責任を持って保管します

遺言者のメリット
・紛失・亡失を防ぐことができます。
・他人に遺言書を見られることがありません。
・相続人や受遺者等の手続が楽になります。

相続人・受遺者のメリット
遺言者の死亡後、家庭裁判所での検認手続きが不要のため、速やかに相続手続きができます。

自筆証書遺言書保管制度とは
法務局で遺言書を保管することにより、「遺言書の紛失」「改ざん」「相続人に発見されない」などの問題が避けられます。また相続人等は、遺言者の死亡後に、遺言者の自筆の遺言書（写し）を証明書として受け取ることができます。

新潟地方法務局
〒951-8504
新潟市中央区西大畑町5191番地
相談は予約制です
☎025-226-0956
新潟地方法務局

＼従業員の方々も!!／

インターネットセミナー・オンデマンド

700タイトル以上のセミナーが無料でご覧いただけます。

会員限定

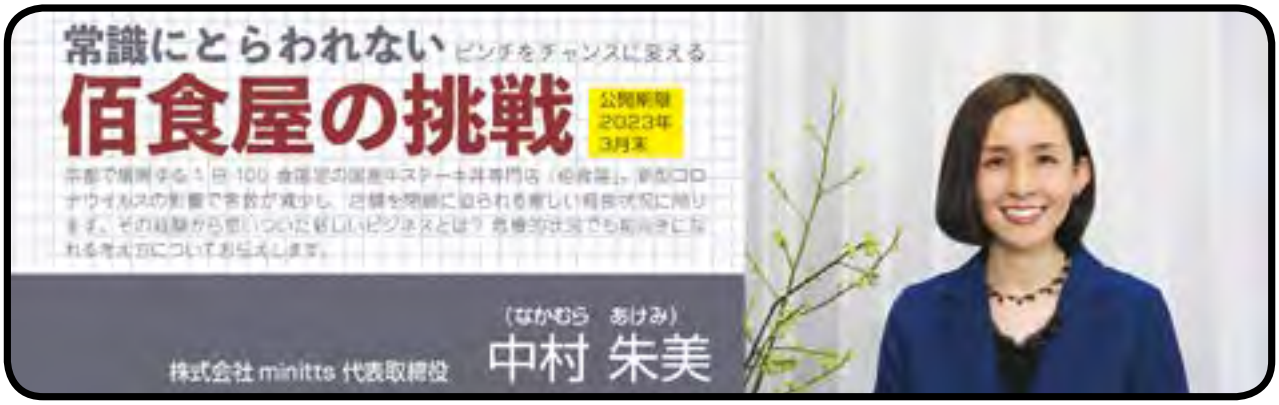
インターネットでセミナー映像（一般経営、労務、経理、人材育成、パソコン研修）がインターネット環境があれば何時でも何処でも好きなだけ視聴することができるサービスです。

新潟商工会議所ホームページへアクセス ➡ バナーをクリック ➡ ID・パスワードを入力してログイン

ID・パスワードがご不明の場合はこちらから再発行できます▶

今月のおすすめ

【お問合せ】 中小企業振興部　TEL 025-290-4212（直通）



顧問先企業 290社以上　顧問相談実績 1300件以上　地元新潟で 44年 ※2021年実績
トラブル解決からリーガルチェック・紛争予防までワンストップサポート
弁護士法人 一新総合法律事務所 ISSHIN PARTNERS
新潟県弁護士会所属　＜新潟県庁近く ※無料駐車場あり＞
顧問契約・企業法務のご相談は 0120-15-4640

BSN 70th
走り出せ、夢たち。

不動産鑑定・コンサルティング
◆ 売買・交換・担保・賃貸・M&A・相続・事業承継対策。
◆ 任意整理・債権譲渡・訴訟・現物出資・時価減損会計。
不動産鑑定士　伊藤 正弘
株式会社 北辰鑑定リサーチ
新潟市中央区学校町通2番町598番地32
Tel 025-222-2134
Fax 025-222-2133　E-mail:hokushin@hokushin.info

変化の最先端で
課題の最先端で
成長の最先端で
時代の最先端で
ITソリューションパートナー
BSNアイネット
新潟市中央区米山2丁目5番地1
TEL：025-243-0211

社会保険労務士法人
西山経営労務事務所
賃金を診る　経営を診る
中小企業の実在賃金の水準の決め方
中途入社の方の賃金・給与水準表の作成
経営内容に沿った「賃金表」・賃金規程・就業規則
〒950-0982 新潟市中央区堀之内南2-19-14 和合ビル2F
（駐車場多数完備：快活倶楽部さまのあるビルの2F かつやさまのある駐車場です）
TEL025-256-8373 FAX025-256-8374 hk3330@sky.plala.or.jp